

自己評価報告書

平成23年 4月 7日現在

機関番号：32617

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730105

研究課題名（和文）

「帝国」における民主主義の変容—欧州の思想的配置から

研究課題名（英文）

Transformation of Democracy in the age of 'Empire'
—from the constellation of European thought

研究代表者

山崎 望 (YAMAZAKI NOZOMU)

駒澤大学・法学部・講師

研究者番号：90459016

研究分野：現代政治理論

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：グローバル化、「帝国」、格差社会、テロリズム、再帰的近代化、国民国家、民主主義、ナショナリズム

1. 研究計画の概要

本年度の研究は、研究の目的の達成のため、「帝国」化を分析する理論枠組みの構築の完成と、「帝国」化に対する民主主義の理論の構築である。

(1) 本課題の達成のため、研究協力者の協力を仰ぎつつ、大学・分野横断的に研究者を招集して研究会（政治哲学研究会、デモクラシー研究会）の立ち上げを行う。

(2) 「帝国」化の分析については、より具体的には主権・生権力・承認権力の三つの権力の変容について考察を進める。主権については「9, 11」対米同時多発テロ以降のグローバルなテロリズムの拡散について、生権力と承認については、リーマンショックに象徴される世界経済危機との関連を踏まえ、福祉国家レジーム論と社会的排除論の先行研究を検討しつつ、考察を深める予定である。

この成果については、学会の研究大会での報告をし、専門分野や異分野の研究者との議論を経た上で、さらなる検討をし、上で同じ問題意識を持つ研究者と共に共著として公刊予定である。

(3) 「帝国」化に対応する民主主義の理論の構築についてはD・ミラー、J・ハーバーマス、A・ネグリの政治理論を現代世界の秩序の変容との緊張関係の中から再検討する作業を進めていく。

成果については、既に昨年秋から今年3月にかけて順次公刊中であるが、完成を急ぎたい。それをふまえ、今年中に複数の民主主義論の研究者の論考と共同して本として広く世

間に問う予定である。

また特にミラーの議論におけるナショナリズムと福祉国家レジームの関係性の再検討については、日本政治学会においてグループを形成し報告・討論をする予定である。加えて現在、本研究成果の総括ともいえるべき「帝国」化と民主主義論の関係をめぐる著作の執筆を進めており、来年度末には公刊を行う。

2. 研究の進捗状況

研究の進捗状況は予定通りに進んでいる。

(1) 「帝国」化の分析については、大学・分野横断的に研究者を招集して立ち上げた研究会（政治哲学研究会、デモクラシー研究会）を基盤にして、「帝国」化による主権・生権力・承認権力の三つの権力の変容について考察を進めた。とりわけ「帝国」化の特徴の一つである格差社会化および社会的排除の拡大については生権力と承認の権力の観点から分析を行った。かかる分析の観点については、世界経済危機との関連を念頭に、2010年5月に政治思想学会の研究大会で報告（学会発表欄参照）を行い、分析枠組みの有効性を確認すると同時に、さらに近年、福祉の分野で注目を集めている「ケアの倫理」の観点を導入するなど、理論的な精緻化をする事に成功している。尚、報告を元に執筆した論文は学会の誌編集委員からの依頼もあり、加筆・修正を行い、論文として受理され、学会誌において公刊する。

(2) 「帝国」化に対応する民主主義の理論の構築についてはD・ミラー、J・ハーバーマス、A・ネグリの政治理論を再検討する作

業を進めた。世界秩序の構造変動を「帝国」化の観点から把握し、一国レベルでの自由民主主義の限界と意義、そして新たな国境を越える民主主義の必要性とその困難について明らかにすることができた。「ギリシア危機」をめぐるEUレベルでの対策の分析を通じて、地域レベルでのガバナンスの困難性とデモクラシーの形骸化の傾向、また保護主義的潮流から移民排斥に見られるような、ナショナリズム及びエスニックナショナリズムの台頭など、リージョナルなガバナンスの困難点とナショナリズムの潜在力についての考察を深める事ができた。

3. 現在までの達成度

研究の達成度は、当初の計画以上に進展している。以下、3項目について分類して述べる。

(1) 大学・分野横断的に研究者を招集しての研究会（政治哲学研究会、デモクラシー研究会）の立ち上げは成功し、定期的に研究会を重ねており、来年度中に研究成果を公刊する段階まで達している。理由としては、インターネットや学会やシンポジウムへの積極参加、海外との接触により時間的・空間的な障壁の克服に努めた事や、異分野間の意見交流が研究会を活性化させた事が挙げられる。また研究の準備のために研究協力者が尽力した事も特筆に値する。

(2) 本研究は、①「帝国」化を分析する理論枠組みを構築することと②「帝国」化に対する民主主義理論の構築に分けられる。

① 第一の目標の達成度については、上記の分野・大学横断的な研究会（政治哲学研究会、デモクラシー研究会）を基盤として、「帝国」化による主権・生権力・承認権力の三つの権力の変容についての理論的枠組みは予想を越え順調に完成しつつある。理由としては、政治思想学会を機に取り組んだ福祉をめぐる問題系の研究は、予期を上回り、生権力と承認をめぐる問題についての考察を深める契機となった事が挙げられる。

② 「帝国」化に対応する民主主義の理論の構築についてはD・ミラー、J・ハーバース、A・ネグリの政治理論を再検討する作業が想定以上に進んだ。理由としては、先進国における自由民主主義の機能不全の事例について、学会やシンポジウムにおいて、各国研究者から多くの示唆を得た事、また遠隔地の研究者とも、インターネットを通じての意見交換を行えた事が挙げられる。

とりわけ既述したデモクラシー研究会のメンバーのうち、複数名が海外に留学したにも関わらず、日常的に議論が可能であり、さらに海外との研究者とのコラボレーションが可能になった事も研究の進展の理由として挙げられよう。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 研究成果の公刊

① 具体的には、民主主義論について、デモクラシー研究会において共同論文と、包摂と排除の観点から現代民主主義論の比較を行った論文（脱稿済）を公刊する。

② また「帝国」化については、現在進行中の「中東・アフリカ革命」の要因の一つとして指摘されている社会的排除や食糧品価格の高騰、若年層の失業など、世界経済システムの産み出す問題点について、私的所有制度の再検討の観点から行う予定である。この成果についても、上述の政治哲学研究会を基盤として、共著として公刊する。

③ 本研究成果の総括ともいえるべき「帝国」化と民主主義論の関係をめぐる著作（単著）を公刊する。

(2) 研究成果については、出版物としての公開に加え、各学会やHP作成などを通じて広く世間に問う。

(3) 研究者のネットワークの構築

① 現在進展している、「中東・アフリカ革命」と「帝国」化の関連を検討すべく、中東・アフリカ地域の研究者との協力関係を深め、研究会を立ち上げる。既に東京外国語大学を中心とした研究チームと定期研究会を行う事で合意を得ている。

② ナショナリズムの高揚や地政学への関心の上昇について分析を加えるべく、新たな研究プロジェクトを立ち上げる。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

山崎望「世界秩序の構造変動と来るべき民主主義（4・完）」『駒澤法學』、査読無し、第10巻第2号、2010年、67-140頁。

〔学会発表〕（計1件）

山崎望「ポストリベラル／ナショナルな福祉とシティズンシップの模索」、政治思想学会、2010年5月22日、東京大学本郷キャンパス